

# 国土強靱化計画に関する報告

住宅地盤品質協会 事務局長 新松正博

国土強靱化計画とは次の基本目標を掲げた国の施策です。2014年6月3日に閣議決定されました。

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧復興

この計画を推進する機関として2014年7月に一般社団法人「レジリエンスジャパン推進協議会（以下レジリエンス協議会）」が設立されました。

※レジリエンスとは脆弱性と反対の概念、自発的治癒力の意味（Wikipedia）



<http://www.resilience-jp.org/>

住品協は、ジャパンホームシールドとともに一般社団法人「住宅地盤リスク情報普及協会」を設立し、レジリエンス協議会の幹事団体として登録しました。さらに「地盤情報普及一住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成WG（以下液状化手引きWG）」のワーキンググループを申請し認められました。

下記組織図の総合WG-Aは「レジリエンス性を確保した住宅の検討総合WG」で、液状化手引きWGはその下部になります。

尚、この液状化手引きWGの受け皿となるのは、4月から活動をしている住品協技術委員会一液状化小委員会です。委員の皆様にはご尽力をいただくこととなりますがよろしくお願いたします。

以下、液状化手引きWGの申請内容です。（まだ確定していない項目もあります）

申請WG名	住宅地盤を対象とした液状化調査・対策の手引書作成WG
活動内容 (目的と内容)	<p>■ 目的</p> <p>敷地の制約や居住者の経済性に配慮した ①液状化危険度評価のための地盤調査方法と ②住宅用液状化対策工の設計・施工法を国土交通省住宅局監修のもと手引き書としてまとめる。</p> <p>■ 内容</p> <p>1) 住宅地盤の液状化調査法 住宅地盤の液状化検討に必要な既往資料（液状化マップなど）や地盤調査法をリストアップし、事前調査一地盤調査一液状化危険度評価までをフローに沿ってまとめる。</p> <p>2) 住宅用の液状化対策の設計・施工法 現在開発されている（または開発途中の）液状化対策技術（液状化を前提とした対策、液状化防止対策）をリストアップし、設計・施工法と留意点をまとめる。</p>
設置期間	平成26年10月～27年9月
主査企業・団体	一般社団法人住宅地盤リスク情報普及協会
委員	ジャパンホームシールド㈱ NPO住宅地盤品質協会一液状化小委員会
希望するオブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤井 衛 先生（東海大）</li> <li>・末政 直晃 先生（東京都市大）</li> <li>・規矩 大樹 先生（関東学院大）</li> <li>・地盤品質判定士協議会</li> <li>・国交省 住宅局（建築指導課、国総研、建研）</li> <li>・住団連、JBN</li> </ul>

このWGを進めるにあたって既に、建築研究所、国土技術政策総合研究所、国交省住宅局生産課、住団連と打合せをしております。直近の予定としては2015年3月に中間報告があります。今後の動向につきましては地盤通信等で随時お知らせいたします。

## レジリエンス協議会組織

